

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 日本アンテナ株式会社 登録銘柄
 コード番号 6930 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 瀧澤 一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 田中 憲二 TEL (03)3893-5221
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日
 親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の議決権保有比率 - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	27,678	10.4	1,677	35.4	1,327	48.6
14 年 3 月期	30,906	1.6	2,595	28.1	2,583	20.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	597	42.3	39.70	-	3.0	4.8	4.8
14 年 3 月期	1,034	38.4	72.36	-	5.1	9.0	8.4

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 14,229,568 株 14 年 3 月期 14,298,081 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	27,617	20,015	72.5	1,443.87
14 年 3 月期	28,564	20,319	71.1	1,421.26

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 13,862,546 株 14 年 3 月期 14,296,754 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	2,460	861	689	7,016
14 年 3 月期	838	1,088	860	6,131

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,100	300	150
通期	28,500	1,230	600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4 1 円 9 5 銭

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

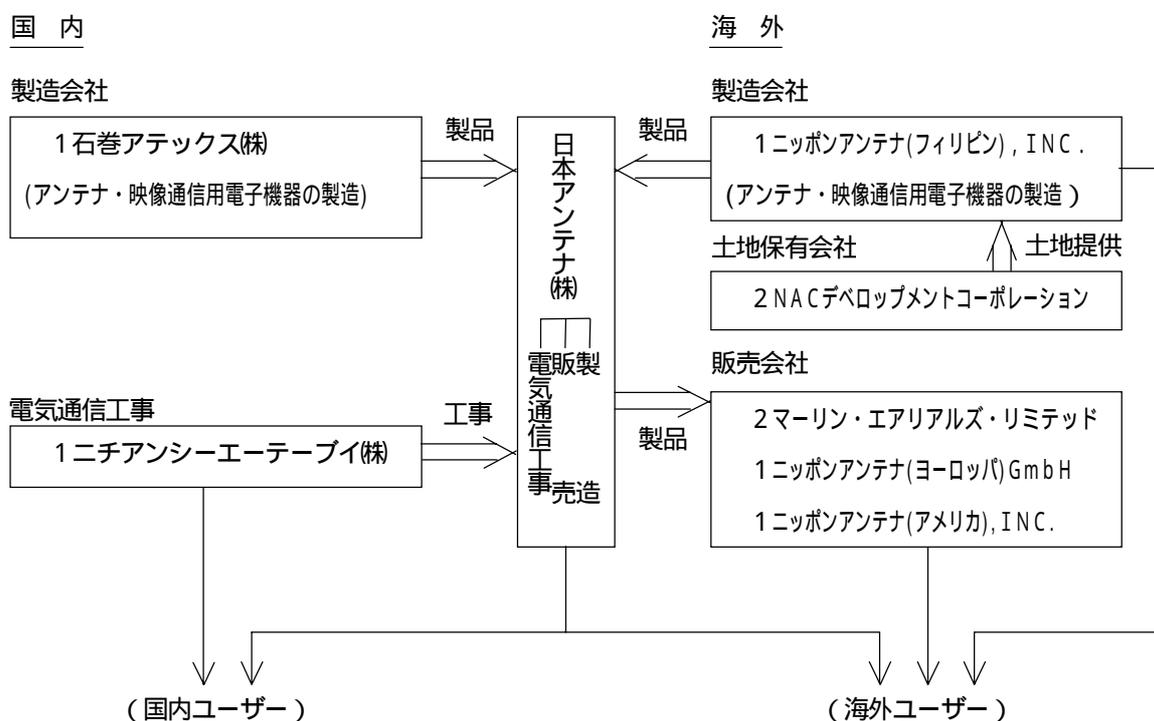
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社7社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
製品製造事業	製 造 アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.
	販 売 アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 マーリン・エアリアルズ・リミテッド ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.
工事事業	電気通信工事 CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社 ニチアンシーエーテーブイ(株)
その他	賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 非連結子会社

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器および CATV・通信システム工事などの幅広い事業分野で独自技術による良質の製品、サービスを提供し、「高度情報通信社会の構築と発展に貢献する」ことを経営理念のひとつとしており、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、長期にわたり安定的な配当を続けることを基本方針としております。概ね30%の配当性向を目標とし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資や販売拠点網の充実等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

このような方針に基づき、期末の利益配当金（普通配当）につきましては、1株当たり1.1円とし、さらに、本年11月に当社設立50周年を迎えるにあたり、株主各位に感謝の意を表するため、今期末に普通配当に加え1株当たり1.0円の記念配当（合計1株当たり年間配当金2.1円）をさせていただく予定でございます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが個人投資家層の拡大や株式流通の活性化に有効であると認識しております。当社株価の推移・株主数・投資単位引き下げにかかる費用や効果等を勘案し、最適な時期・方法等を見極めつつ、今後とも検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、ITSやテレマティックス等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合、インターネットを中心としたコンピューターネットワークの急速な普及等市場の変化に的確に対応するために、2002年度よりスタートした3ヶ年の中期経営計画に基づき以下の方針に取り組んでおります。

他社より一歩先の製品化を目指した研究開発体制の確立・推進

国内外販売体制の強化

品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上

社員が自己の能力を十分発揮しうる活力のある会社となるための、実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視

情報システム面の強化、内部管理体制の確立等による経営の効率化と体制の強化

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と有効かつ効率的な業務遂行による企業価値の向上、株主に対する経営の透明性、コンプライアンス重視、を目指したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と認識しております。

当社は、取締役会を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催とより機動的な臨時開催により、重要事項をすべて付議し、十分な情報・資料をもとに慎重な討議を経た上で決議を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役は全員取締役会に出席し、また、常勤監査役については他の業務執行に関する会議にも出席しており、取締役の職務執行状況および当社の業務遂行状況を十分監視できる体制となっております。さらに内外関係会社をも含めた監査を実施し、速やかに詳細な監査報告書を作成し、関係者に対し必要な助言・提言を行っております。

また、内部監査部門については、当社および内外関係会社にわたり業務の妥当性と効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を主管部長以上に報告し、業務改善を図っております。また、監査法人および顧問弁護士につきましても、それぞれの専門の立場からのアドバイスをお願いしております。なお、社外監査役2名のうち1名には、当社が顧問契約をしている法律事務所の弁護士が就任しております。

さらに、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守はもとより、社会規範に即した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動をより徹底するための活動を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、デフレ経済が長期化するなか、個人消費、民間設備投資が低調に推移し、株式市場の低迷に加え、米国をはじめとする世界経済の減速やイラク問題等の影響もあり、全体として厳しい状況のうちに推移しました。

当業界におきましては、地上デジタル放送対策の開始という明るい話題があったものの、全般的には需要低迷の中、価格低下や企業間競争の激化により厳しい環境にありました。

このような経済環境の中で当社グループは、当社本部組織の見直し、欧州販売拠点の統合や電波暗室の増設及びフィリピン生産会社の設備増強等を行い、営業力、開発力、コスト競争力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は276億7千8百万円（前期比10.4%減）となり、利益面につきましては経常利益13億2千7百万円（同48.6%減）、当期純利益597百万円（同42.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(製品製造事業)

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、ワールドカップサッカーの影響もあり、CS・BS用アンテナ、室内用アンテナの需要が増加いたしました。車載用アンテナにつきましては、海外、特に北米向けが順調に伸びました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用アンテナの需要低迷が続き低調に推移いたしました。

また、映像通信用電子機器につきましては、家電量販店・ホームセンターへの販売はCS・BS用分波、分配器を中心に順調に推移したものの、CATV事業者の設備投資抑制により棟内ブースタや保安器等のCATV関連電子機器が伸び悩み、また、全般的な価格低下の影響を受け、前期比減収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は、199億3千1百万円（前期比4.3%減）、営業利益は20億7千万円（同5.0%減）となりました。

(工事業業)

当事業部門におきましては、前期までは順調であったCATV関連工事が伸び悩み、また大型再開発・マンション建設の一服感により、それに伴う電波障害対策工事も減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は77億4千6百万円（前期比23.1%減）、営業利益は5億5千6百万円（同57.6%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は70億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千4百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、24億6千万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益11億8千1百万円、減価償却費8億1千7百万円、売上債権の減少額17億3千9百万円等による増加と仕入債務の減少額7億8千4百万円、法人税等の支払額5億2千万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、8億6千1百万円となりました。

これは主に、電波暗室の増設、研究開発及び生産体制の強化のための機械・測定器等の取得による支出9億4千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、6億8千9百万円となりました。

これは、自己株式の取得による支出3億6千万円及び配当金の支払額3億2千8百万円によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレの進行による影響に加え、不安定な国際情勢などから急激な景気回復は期待できないものと予想されます。

当業界におきましても、地上デジタル放送対策の開始により今後数年間にわたり業績面への期待が持てるものの、CATV関連の伸び悩み、大型再開発・マンション建設の減少傾向や全般的な価格低下を背景にした一層の企業間競争の激化により引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の中で当社といたしましては、2月より始めました地上デジタル放送対策の関連業務に注力すると共に、米国販売子会社の拠点増設(デトロイト)、中国上海での工場立ち上げ、ヨーロッパ(ドイツ)における研究開発施設の建設等引き続き営業・生産・開発の体制強化に努め、さらなる発展のための事業基盤づくりを積極的に図る所存でございます。さらに、コンプライアンス(法令遵守)体制の強化により企業倫理の徹底を図るとともに、リスクマネジメントを一層充実させてまいります。

なお、現時点での平成16年3月期の通期業績見通しにつきましては、次のとおりです。(括弧内は対前期比)

	【連結】	【単独】
売上高	28,500百万円(3.0%増)	27,500百万円(3.2%増)
経常利益	1,230百万円(7.4%減)	1,300百万円(2.8%増)
当期純利益	600百万円(0.4%増)	690百万円(21.1%増)

* 業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因の主なものは、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動等であります。

連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	6,132,611		7,017,288		884,677	
受取手形及び売掛金	9,326,077		7,880,079		1,445,998	
たな卸資産	5,168,494		5,051,209		117,284	
繰延税金資産	224,054		264,571		40,517	
その他の流動資産	1,292,348		1,390,944		98,595	
貸倒引当金	46,107		19,009		27,097	
流動資産合計	22,097,479	77.4	21,585,083	78.2	512,395	2.3
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,328,494		2,184,208		144,286	
機械装置及び運搬具	1,039,496		915,271		124,224	
土地	869,866		869,866		-	
その他の有形固定資産	874,624		803,154		71,470	
計	5,112,482	17.9	4,772,501	17.2	339,981	6.7
無形固定資産						
ソフトウェア	73,487		110,559		37,071	
その他の無形固定資産	24,966		24,753		212	
計	98,454	0.3	135,312	0.5	36,858	37.4
投資その他の資産						
投資有価証券	736,001		477,711		258,289	
繰延税金資産	241,107		354,391		113,284	
その他の投資その他の資産	288,279		390,525		102,246	
貸倒引当金	9,381		97,924		88,543	
計	1,256,006	4.4	1,124,704	4.1	131,302	10.5
固定資産合計	6,466,943	22.6	6,032,518	21.8	434,424	6.7
資 産 合 計	28,564,422	100.0	27,617,602	100.0	946,820	3.3

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
		%		%		
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,301,627		4,160,915		140,711	
工事未払金	1,345,160		817,437		527,723	
未払法人税等	117,400		275,018		157,617	
未払費用	178,177		117,083		61,094	
賞与引当金	556,534		525,380		31,154	
その他の流動負債	1,040,445		955,238		85,206	
流動負債合計	7,539,345	26.4	6,851,073	24.8	688,272	9.1
固定負債						
退職給付引当金	450,121		472,575		22,454	
役員退職慰労引当金	247,660		270,280		22,620	
その他の固定負債	7,836		7,836		-	
固定負債合計	705,617	2.5	750,691	2.7	45,074	6.4
負債合計	8,244,962	28.9	7,601,764	27.5	643,198	7.8
(資本の部)						
資本金	4,673,616	16.4	4,673,616	16.9	-	-
資本剰余金	6,318,554	22.1	6,318,554	22.9	-	-
利益剰余金	9,449,917	33.1	9,674,425	35.0	224,507	2.4
その他有価証券評価差額金	99,972	0.3	16,951	0.1	83,020	83.0
為替換算調整勘定	219,061	0.8	303,914	1.1	84,852	38.7
自己株式	3,538	0.0	363,794	1.3	360,255	10181.0
資本合計	20,319,459	71.1	20,015,837	72.5	303,622	1.5
負債、少数株主持分及び資本合計	28,564,422	100.0	27,617,602	100.0	946,820	3.3

連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
		%		%		%
. 売 上 高	30,906,091	100.0	27,678,297	100.0	3,227,794	10.4
. 売 上 原 価	23,076,041	74.7	20,240,277	73.1	2,835,763	12.3
売 上 総 利 益	7,830,050	25.3	7,438,019	26.9	392,031	5.0
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,234,304	16.9	5,760,942	20.8	526,638	10.1
営 業 利 益	2,595,746	8.4	1,677,076	6.1	918,669	35.4
. 営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,139		85,370		70,231	
そ の 他	80,877		65,232		15,645	
計	96,016	0.3	150,602	0.5	54,586	56.9
. 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	6,158		276		5,882	
そ の 他	102,103		499,654		397,550	
計	108,262	0.3	499,930	1.8	391,667	361.8
経 常 利 益	2,583,500	8.4	1,327,749	4.8	1,255,751	48.6
. 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	15,210	0.0	3	0.0	15,206	100.0
. 特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	30,150		30,979		829	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2,815		12,737		9,922	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	661,403		102,659		558,744	
計	694,369	2.2	146,376	0.5	547,992	78.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,904,341	6.2	1,181,375	4.3	722,965	38.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	803,031	2.7	676,491	2.4	126,539	15.8
法 人 税 等 調 整 額	71,788	0.2	92,488	0.3	164,277	228.8
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	5,157	0.0	-	-	5,157	100.0
当 期 純 利 益	1,034,678	3.3	597,372	2.2	437,305	42.3

連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		8,969,232	-	-
連結剰余金減少高		553,992	-	-
配当金		457,576	-	-
役員賞与		54,100	-	-
(うち監査役賞与)		(3,400)	-	-
連結子会社増加に伴う連結剰余金減少高		42,315	-	-
当期純利益		1,034,678	-	-
連結剰余金期末残高		9,449,917	-	-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-	6,318,554	-
資本剰余金期末残高		-	6,318,554	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-	9,449,917	-
利益剰余金増加高				
当期純利益		-	597,372	-
利益剰余金減少高				
配当金		-	328,825	-
役員賞与		-	44,040	-
利益剰余金期末残高		-	9,674,425	-

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,904,341	1,181,375
減価償却費	810,331	817,486
連結調整勘定償却額	7,042	-
投資有価証券評価損益	661,403	102,659
退職給付引当金の増減額	43,686	22,454
役員退職慰労引当金の増減額	26,930	22,620
賞与引当金の増減額	11,060	31,154
貸倒引当金の増減額	4,499	57,449
受取利息及び受取配当金	15,139	85,370
支払利息	6,158	276
為替差損益	47,156	72,187
固定資産売却益	15,210	3
固定資産処分損	30,150	30,979
ゴルフ会員権評価損	2,815	12,737
売上債権の増減額	898,808	1,739,201
たな卸資産の増減額	275,748	136,915
仕入債務の増減額	1,256,150	784,718
役員賞与の支払額	54,100	44,040
その他	384,506	284,013
小計	2,439,444	2,967,041
利息及び配当金の受取額	17,656	13,826
利息の支払額	9,339	276
法人税等の支払額	1,609,103	520,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	838,657	2,460,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	40,711	2,348
有形・無形固定資産の取得による支出	1,077,869	943,889
有形・無形固定資産の売却による収入	41,705	870
連結子会社株式の取得による支出	1,740	-
営業譲受に伴う収入	-	82,612
貸付金の貸付による支出	31,593	20,523
貸付金の返済による収入	21,295	21,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,088,914	861,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	400,000	-
自己株式の取得による支出	9,677	360,255
自己株式の売却による収入	6,646	-
配当金の支払額	457,576	328,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	860,608	689,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,097	25,008
現金及び現金同等物の増減額	1,098,767	884,676
現金及び現金同等物期首残高	7,216,729	6,131,325
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	13,363	-
現金及び現金同等物期末残高	6,131,325	7,016,002

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンシーエーテープ(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.であります。 ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンシーエーテープ(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.であります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社1社(株行政総合研究所)はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社2社はいずれも連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券..... その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法であります。</p>	<p>イ. 有価証券..... その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>.....親会社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>.....ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>.....親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>八．退職給付引当金</p> <p>.....親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>.....親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理方法 同左 ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。 ハ. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、金額的に重要性が乏しいため、発生した期の損益として処理しております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【注記事項】

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,631,047千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,891,320千円
2. 受取手形割引高は60,127千円であります。	2. 受取手形割引高は60,062千円であります。
3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 68,955千円	投資有価証券 16,009千円
4. 担保に供している資産	4. 担保に供している資産
定期預金 1,285千円	定期預金 1,286千円
上記に対する債務	上記に対する債務
預り金 1,147	預り金 1,147
5. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。	5.
受取手形 201,101千円	6. 親会社の発行済み株式総数は、普通株式14,300,000株であります。
	7. 親会社が保有する自己株式数は、普通株式437,454株であります。

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (1) 工具器具備品の売却 15,210千円	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (1) 機械装置の売却 3千円
2. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1) 工具器具備品の除却 16,563千円 (2) 建物・機械装置及び運搬具の除却等 13,586	2. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1) 工具器具備品の除却・売却 20,098千円 (2) 建物・機械装置及び運搬具の除却等 10,880
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,075,631千円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,215,398千円

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,132,611千円	現金及び預金勘定 7,017,288千円
担保に供している定期預金 1,285	担保に供している定期預金 1,286
現金及び現金同等物 6,131,325	現金及び現金同等物 7,016,002

【有価証券関係】

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）			当連結会計年度（平成15年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	90,723	277,390	186,666	88,387	165,242	76,854
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	238,924	224,772	14,152	176,044	127,770	48,273
合計	329,647	502,162	172,514	264,431	293,013	28,581

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年3月31日）	当連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を 除く）	174,347	139,251

【退職給付関係】

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成14年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成15年3月31日現在）
(1) 退職給付債務（千円）	1,808,433	2,193,490
(2) 年金資産（千円）	1,204,589	1,089,312
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	603,844	1,104,177
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	153,723	631,602
(5) 退職給付引当金(3)+(4)（千円）	450,121	472,575

（注）親会社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は前連結会計年度 4,342,782 千円、当連結会計年度 3,781,160 千円であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
退職給付費用（千円）	282,594	279,302
(1) 勤務費用（千円）	271,866	259,831
(2) 利息費用（千円）	44,121	45,210
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	43,876	42,160
(4) 数理計算上の費用処理額（千円）	10,482	16,420

(注)上記勤務費用には厚生年金基金に係わる拠出額が前連結会計年度 146,491 千円、当連結会計年度 149,348 千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率（％）	2.5	1.87
(2) 期待運用収益率（％）	3.5	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10

【税効果会計関係】

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
繰延税金資産の発生主な原因別の内訳		繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
	(千円)		(千円)
未払事業税	7,980	未払事業税	20,854
賞与引当金繰入超過額	158,421	賞与引当金繰入超過額	182,247
未実現利益	27,812	未実現利益	37,631
退職給付引当金	156,422	退職給付引当金	170,037
役員退職慰労引当金	104,141	役員退職慰労引当金	109,976
ゴルフ会員権評価損	39,256	貸倒引当金	19,216
一括償却資産償却超過額	24,167	ゴルフ会員権評価損	42,544
投資有価証券評価損	4,416	一括償却資産償却超過額	21,166
その他	15,084	投資有価証券評価損	7,201
計	537,703	その他	19,715
繰延税金負債		計	630,593
その他有価証券評価差額金	72,542	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	465,161	その他有価証券評価差額金	11,629
		繰延税金資産の純額	618,963

【セグメント情報】

1) 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,836,048	10,070,042	30,906,091	-	30,906,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,160	-	19,160	(19,160)	-
計	20,855,209	10,070,042	30,925,252	(19,160)	30,906,091
営業費用	18,676,698	8,756,856	27,433,555	876,789	28,310,345
営業利益	2,178,510	1,313,186	3,491,696	(895,950)	2,595,746
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	16,043,530	4,622,992	20,666,522	7,897,899	28,564,422
減価償却費	750,597	20,296	770,893	39,437	810,331
資本的支出	1,148,076	35,169	1,183,245	16,263	1,199,509

	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,931,479	7,746,818	27,678,297	-	27,678,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,035	-	18,035	(18,035)	-
計	19,949,514	7,746,818	27,696,333	(18,035)	27,678,279
営業費用	17,879,105	7,189,956	25,069,062	932,157	26,001,220
営業利益	2,070,409	556,861	2,627,270	(950,193)	1,677,076
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,410,559	3,573,175	17,983,734	9,633,867	27,617,602
減価償却費	757,197	22,720	779,917	37,568	817,486
資本的支出	570,590	18,886	589,477	3,268	592,745

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,084,179 千円及び 954,148 千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,690,065 千円及び 9,636,194 千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2) 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,294,739	2,205,772	403,760	1,819	30,906,091	-	30,906,091
セグメント間							
(2) の内部売上高 又は振替高	2,201,227	-	3,596	1,743,542	3,948,366	(3,948,366)	-
計	30,495,967	2,205,772	407,356	1,745,361	34,854,457	(3,948,366)	30,906,091
営業費用	27,028,817	2,323,905	451,152	1,710,696	31,514,572	(3,204,227)	28,310,345
営業利益又は 営業損失()	3,467,149	118,132	43,796	34,664	3,339,885	(744,138)	2,595,746
資産	19,913,264	803,642	360,267	1,421,160	22,498,335	6,066,087	28,564,422

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 当連結会計年度より、ニッポンアンテナ（アメリカ）、INC.を連結の範囲に含めたため「北米」として記載しております。
 - 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 - 欧州.....ドイツ他
 - 北米.....アメリカ
 - アジア.....フィリピン
 - 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,084,179 千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
 - 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,690,065 千円で、親会社での余資運用資金（現金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	23,690,956	2,839,549	1,082,125	65,665	27,678,297	-	27,678,297
セグメント間							
(2) の内部売上高 又は振替高	3,150,337	14,374	4,160	2,049,400	5,218,272	(5,218,272)	-
計	26,841,293	2,853,924	1,086,285	2,115,065	32,896,569	(5,218,272)	27,678,297
営業費用	24,456,566	2,833,535	1,027,727	1,913,461	30,231,291	(4,230,070)	26,001,220
営業利益	2,384,727	20,388	58,558	201,604	2,665,278	(988,201)	1,677,076
資産	17,993,402	1,274,674	361,234	1,135,347	20,764,658	6,852,943	27,617,602

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ他
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....フィリピン

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 954,148 千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 9,636,194 千円で、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3) 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				
	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高(千円)	2,468,269	442,804	458,371	3,369,445
連結売上高(千円)				30,906,091
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.9	1.4	1.4	10.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
 (2) アジア.....韓国、サウジアラビア、中国
 (3) その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日					
	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高(千円)	2,920,594	1,209,062	927,066	90,875	5,147,598
連結売上高(千円)					27,678,297
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.6	4.4	3.3	0.3	18.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 前連結会計年度は「その他の地域」に記載しておりました北米に対する売上高が増加したため、当連結会計年度より「北米」として記載しております。
 3. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
 (2) 北米.....アメリカ
 (3) アジア.....韓国、中国、フィリピン
 (4) その他の地域.....オーストラリア
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

【 1 株当たり情報】

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 1,421円26銭	1株当たり純資産額 1,443円87銭
1株当たり当期純利益 72円36銭	1株当たり当期純利益 39円70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において従来の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,443円87銭</p> <p>1株当たり当期純利益 41円98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
当期純利益(千円)	-	597,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	32,400
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(32,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	564,972
期中平均株式数(株)	-	14,229,568

【生産、受注及び販売状況】

(1) 【生産実績】

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	18,428,684	87.7
工事業(千円)	7,746,818	76.9
合計(千円)	26,175,502	84.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 【受注状況】

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	12,380,304	111.2	890,299	113.7
工事業	6,703,523	65.7	2,345,737	69.2
合計	19,083,827	89.4	3,236,036	77.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 【販売実績】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	19,931,479	95.7
工事業(千円)	7,746,818	76.9
合計(千円)	27,678,297	89.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。